

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	県知事及び県議会議員選挙事務			事業コード	3069
所属コード	310200	課等名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係
課長名	中村 俊行	担当者名	久保 隆司	内線番号	2636
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード	2
	基本事業	公正な行政事務の確保	コード	4
予算費目名	一般会計 2 款 4 項 3 目 県知事及び県議会議員選挙事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 22 年度	
根拠法令等	公職選挙法, 同施行令, 同施行規則			

(2) 事務事業の概要

法定受諾事務。公職選挙法等の規定に基づき、県知事及び県議会議員選挙を管理執行する。
なお、知事及び議員の任期は 4 年であり、4 年ごとに実施する事業である。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 22 年 4 月に、都道府県知事・議会議員、市町村長・議会議員を選ぶ選挙（公選選挙）が全国的に実施された。昭和 25 年には公職選挙法が制定され、現在に至っている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

当初は、平成 23 年 4 月に実施予定であったが、東日本大震災の影響で同年 9 月に延期された。
このことにより、統一地方選挙の日程から外れることになった。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

有権者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 選挙人名簿登録者数	人			238,543	239,067	
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ① 選挙人名簿の調製
- ② 投票所入場券の発行
- ③ ポスター掲示場の設置
- ④ 投票管理者及び職務代理者，投票立会人，開票管理者及び職務代理者，開票立会人の選定
- ⑤ 投票事務従事者及び開票事務従事者の委嘱
- ⑥ 不在者投票及び期日前投票の受付
- ⑦ 選挙当日の投票事務及び開票事務

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 選挙人名簿登録者数	人			238,543	239,067	
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

公正な選挙を執行する。そのために、法令の定める手続きに厳格に従い、誤りのない事務処理を行う。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 管理執行上問題となった事項の件数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	—	—	0	1	—
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	10,719	67,392	62,535
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	10,719	67,392	62,536
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	1,060	2,000	1,980
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	0	4,240	8,000	7,920
計	トータルコスト A+B	千円	0	14,949	75,392	70,456
備考 H22 実績は、延期された平成 23 年4月 10 日実施予定の知事及び県議選の準備に要した事業費であり、全額県が経費負担した。						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

(理由：公職選挙法等の規定に基づき、公正な選挙を執行する事務である。)

② 市の関与の妥当性

妥当である。

(理由：地方自治法第2条第10項に規定する第2号法定受諾事務。)

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

(理由：法定事務。対象をこれ以上広げることも狭めることもできない。)

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

(その内容：法令に違反することになり、廃止・休止することはできない。)

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある。

(理由：管理執行上問題となった事項がゼロになるように取り組む必要がある。)

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

公平・公正である。

(理由：選挙の執行は法定事務であり、受益機会や費用負担についての適正化余地はない。)

(4) 効率性評価

事業費・人件費ともに削減の余地はない。

(理由：既に最低限の経費及び業務時間数で実施しており削減の余地はない。なお、事務処理の効率化については、今後も継続して取り組む必要がある。)

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

投票及び開票の事務処理を確実にを行うために、今後も、マニュアルの再確認及び徹底を図る。また、事務従事者説明会において事務処理における注意を喚起するとともに、システム操作手法の練習日程を増やすものとする。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

なし

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

公職選挙法に基づく法定事務である。事務の効率性については、工夫できるところは行い、一定の成果を見た。